

貸 借 対 照 表

2025年 6月 30日

(当期会計期間末)

株式会社モニタス

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 產 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 及 び 預 金	433,579,764	買 掛 金	303,558,187
売 掛 金	240,711,184	未 払 金	113,473,122
仕 掛 品	173,616,484	前 受 金	42,584,272
貯 藏 品	1,453,744	預 り 金	4,931,850
	25,799	未 払 法 人 税 等	2,905,338
前 払 費 用	14,871,888	未 払 消 費 税	29,002,400
未 収 入 金	2,900,665	モニタス イントリ引当金	8,639,100
【 固 定 資 產 】	427,857,416	一年以内返済長期借入	9,972,117
(有 形 固 定 資 產)	(94,674,386)	一年以内支払リース債務	39,344,268
建 物 付 屬 設 備	105,359,213	資 產 除 去 債 務	1,215,720
附 屬 設 備 減 価 償 却 累 計 額	△7,890,579	【 固 定 負 債 】	51,490,000
附 屬 設 備 減 価 償 却 累 計 額 (資 產 除 去 債 務 費 用)	△7,483,213	長 期 借 入 金	159,707,173
工 具 器 具 備 品	11,773,291	長 期 リ ー ス 債 務	157,377,043
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△10,215,726	負 債 合 計	2,330,130
リ ー ス 資 產	3,131,400		463,265,360
(無 形 固 定 資 產)	(204,735,736)		
電 話 加 入 権	214,240		
ソ フ ト ウ ェ ア	115,493,796		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	89,027,700		
(投 資 そ の 他 の 資 產)	(128,447,294)		
投 資 有 価 証 券	42,000,000	【 株 主 資 本 】	398,171,820
長 期 性 預 金	10,000,000	【 資 本 金 】	89,236,528
敷 敷 金	55,064,000	【 資 本 剰 余 金 】	39,525,000
差 入 保 証 金	8,500,000	資 本 準 備 金	39,525,000
入 会 金	200,000	【 利 益 剰 余 金 】	269,410,292
子 会 社 出 資 金	3,454,857	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(269,410,292)
繰 延 税 金 資 產 (固)	9,228,437	繰 越 利 益 剰 余 金	269,410,292
資 產 合 計	861,437,180	純 資 產 合 計	398,171,820
		負 債 純 資 產 合 計	861,437,180

(注)繰越利益剰余金のうち、当期純利益は91,189,208円です。

個別注記表

自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月 30日

(当期累計期間)

株式会社モニタス

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- a. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
- b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

- 建物付属設備 定額法
- 工具器具備品 定率法
- 無形固定資産 定額法

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

a. リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

b. 消費税等の会計処理

税抜方式

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数及び自己株式に関する事項

発行済株式（すべて普通株式）	前期末：5,834株	当期末：5,834株
自己株式（すべて普通株式）	前期末： 0株	当期末： 0株

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,954,541円
モニターポイント引当金	3,449,276円
投資有価証券	354,323円
出資金	3,543円
資産除去債務	18,244,091円
一括償却資産	142,376円
繰延税金資産小計	25,148,150円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	357,866円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円
評価性引当額小計	357,866円
繰延税金資産合計	24,790,284円
繰延税金負債	
建物付属設備	15,561,847円
繰延税金負債合計	15,561,847円
繰延税金資産（負債）の純額	9,228,437円

2. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

本社について、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は0%を採用しております。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0円
有形固定資産の取得に伴う増加額	51,490,000円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務の履行による減少額	0円
当事業年度末残高	51,490,000円